

事務事業評価における総括

部 局 名	福祉部	記入責任者	熊澤 克彦
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>福祉部の政策的事業は、96 事業のうち 77 事業で指標を達成し、S 評価としていることから、おおむね順調に進捗しています。しかし、目標値を達成できず、C 評価としたものが 3 事業、Z 評価としたものが 1 事業あることから、引き続き、政策・施策目標の達成に向けて、事業の見直しを行う必要があります。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>C 評価とした障害福祉課の「日中一時支援事業」については、利用件数が 29 年度比で 25%減少しています。これは障害児を対象とする放課後等デイサービス事業者が相対的に増加したことによるものと分析しています。また、高齢福祉介護課の「ねんりんピック事業」については、神奈川県による県内各市町の開催種目調整が当初の想定より遅れ、各競技団体との協議調整には至りませんでした。「介護保険認定非該当高齢者への支援事業」については、事業の目的である非該当者への支援に向けて、手法や目標設定の見直し等に取り組むたいと考えています。</p> <p>A 評価とした福祉政策課の「コーディネーター配置事業」については、地域の実情に沿った進め方が必要な事業ではありますが、積極的に取り組みを進めていく必要があります。</p> <p>保険年金課の「保険料の収納率の向上に関する事務」では、神奈川県および県下市町村で策定した国保運営方針により、今後ますます高い目標達成を要求されるため、国保保険料の徴収体制の強化が喫緊の課題となっています。</p> <p>生活支援課の生活保護では世帯数は横ばい、保護人員数は減少していますが、被保護者の高齢世帯の割合が高まっています。生活困窮者に対するアセスメントを通じた支援や被保護者に対する自立阻害要因解消への支援を行い、生活保護制度の適正な実施に努めます。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた各事業の今後の方向性について】</p> <p>超高齢社会の進展により、福祉部では様々な社会的課題の解決に取り組むため、公的な福祉サービスの提供はもとより、地域資源の活用や開拓を進め、市民の共助の意識を高め、福祉の場への積極的な参加を促すとともに、市保健所をはじめ、様々な関係機関等と連携しながら、様々な分野の福祉施策を推し進める部局として結束し、事業を展開します。</p> <p>事業を展開するにあたり、業務の平準化、標準化や最適化に努め、より効果的かつ効率的な市民サービスとなるよう、既存事業や体制、外郭団体への支援策等の見直しを引き続き進めます。</p>			